

2003・2004年度の全国・中国地域の経済見通し

《中国地域経済は、外需と設備投資主導による回復から、3年連続のプラスへ》

○当社経済研究センターは、最新の経済情勢を織り込み、当センター作成の計量経済モデルを用いて、2003・2004年度の全国・中国地域の経済見通しを、以下のとおりまとめました。

[要約]

1. 2003年度

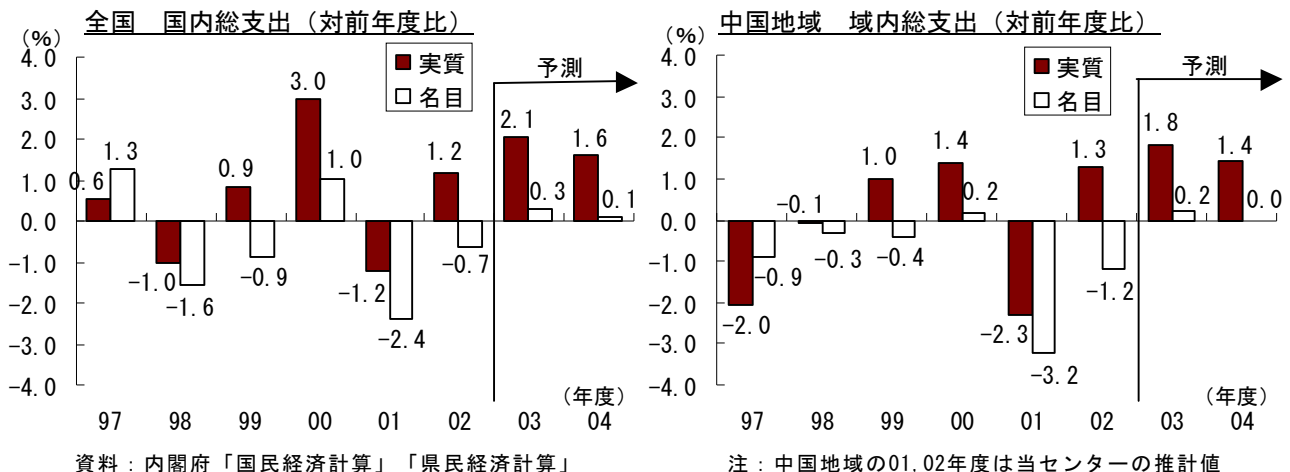
＜全国＞年度前半は、社会保障の負担増などから個人消費は低調な推移となった。イラク戦争やSARSの影響は軽微なものにとどまり、輸出・生産は概ね堅調に推移した。年度後半は、雇用・所得環境の持ち直しの兆しも現れるものの、増税の影響から個人消費は引き続き低水準で推移する。米国を中心とした外需は拡大し、輸出・生産が好調に推移する。設備投資は企業収益の回復を受けて好調に推移し、大幅な前年比プラスとなる。実質経済成長率は2.1%と2年連続のプラス成長となる。名目経済成長率は0.3%と3年ぶりのプラス成長となる。

＜中国地域＞年度前半は、全国同様、個人消費は低調な推移となったものの、輸出・生産は堅調に推移した。年度後半は、雇用・所得環境に改善の動きが見え始めるものの、全国同様、消費マインドの大幅な改善は見込めず、個人消費は緩やかな回復にとどまる。公共投資は引き続き低調となる一方、企業収益の持ち直しから、設備投資は製造・非製造業ともに手控えられていた投資が実行に移され、堅調な伸びとなる。実質域内経済成長率は1.8%と2年連続のプラス成長となる。名目経済成長率は0.2%と3年ぶりのプラス成長となる。

2. 2004年度

＜全国＞年度前半は、社会保障負担増や増税の影響などから、個人消費は引き続き低調な推移となる。設備投資は引き続き景気の牽引役として堅調に推移する。年度後半は、米国を中心とする世界経済の減速を受けて、輸出・生産は減少傾向となり、設備投資の伸びも鈍化していく。公共投資は緊縮財政路線による抑制基調が継続する。実質経済成長率は3年連続のプラス成長となるものの、前年度を下回る1.6%の伸びとなる。

＜中国地域＞年度前半は、全国同様、負担増の影響から、個人消費は低調に推移する。設備投資は好調な推移により景気を牽引する一方、公共投資は引き続き低調に推移する。年度後半は、世界経済の減速を受けて、輸出・生産が減少することから、雇用・所得の回復の勢いも衰え、個人消費は低水準にとどまる。実質域内経済成長率は3年連続のプラス成長となるものの、前年度を下回る1.4%の伸びとなる。



○2003・2004年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域			全 国		
	2002年度 （推計）	2003年度 （予測）	2004年度 （予測）	2002年度 （実績）	2003年度 （予測）	2004年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	27.54 (-1.2)	27.60 (0.2)	27.60 (0.0)	497.6 (-0.7)	499.0 (0.3)	499.5 (0.1)
実質国内（域内）総支出	28.98 (1.3)	29.51 (1.8)	29.92 (1.4)	536.6 (1.2)	547.6 (2.1)	556.5 (1.6)
民間最終消費	14.14 (0.6)	14.21 (0.5)	14.29 (0.6)	297.5 (1.0)	298.9 (0.5)	301.1 (0.7)
民間住宅投資	0.87 (-5.4)	0.86 (-1.6)	0.85 (-1.9)	18.5 (-2.1)	18.6 (0.5)	18.6 (0.0)
民間設備投資	3.82 (-6.3)	4.13 (8.3)	4.28 (3.6)	84.2 (-3.3)	91.9 (9.2)	95.6 (4.1)
公的固定資本形成	2.42 (-8.3)	2.07 (-14.7)	1.88 (-9.0)	32.5 (-5.0)	28.1 (-13.4)	25.7 (-8.5)
輸出（移・輸出）	22.49 (1.5)	22.87 (1.7)	23.16 (1.3)	62.3 (12.0)	67.6 (8.6)	71.9 (6.3)
輸入（移・輸入）	20.94 (0.2)	21.05 (0.5)	21.15 (0.5)	48.0 (5.5)	49.7 (3.5)	52.5 (5.6)
内需寄与度	—	—	—	0.4	1.4	1.4
外需寄与度	—	—	—	0.8	0.7	0.3
国内企業物価指数	—	—	—	95.5 (-1.6)	94.8 (-0.8)	94.3 (-0.5)
消費者物価指数	—	—	—	98.3 (-0.6)	98.2 (-0.1)	97.9 (-0.3)

（注1）実質値：1995年基準

（注2）「移出（移入）」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 順調な回復過程から，2004年後半にはやや鈍化傾向へ
- ・ 為替レート……… 日本経済回復への期待から緩やかな円高基調で推移
- ・ 原油価格……… OPEC減産による高止まりの後，緩やかな緩和傾向へ
- ・ 金融政策……… 消費者物価はマイナス傾向のまま，金融緩和政策は継続
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと，抑制基調は継続

	2002年度 （実績）	2003年度 （予測）	2004年度 （予測）
米国実質経済成長率（％）	2.4	2.9	3.5
為替レート（¥/\$）	121.9	111.0	109.0
原油価格（\$/バレル）	27.3	27.0	26.5
公定歩合（％：平均）	0.10	0.10	0.10

（注）米国実質経済成長率は暦年値

<中国地域－主要需要項目別見通し>

○民間最終消費（図1）

（2003年度）年度前半は、社会保障の国民負担増大などから消費は低迷した。年度後半からは、米国景気の持ち直しに伴う輸出・生産の回復により雇用・所得環境が緩やかに改善していくものの、所得控除縮小による負担の増大もあり、前年比0.5%となる。 （全国0.5%）

（2004年度）年度前半は、雇用・所得環境の改善が進むものの、社会保障負担の増大や、増税の影響などがあり、低調に推移する。年度後半は、雇用・所得環境の回復の衰えから、消費マインドが悪化し、伸びは鈍化するものの、前年比0.6%のプラスを維持する。 （全国0.7%）

○民間住宅投資（図2）

（2003年度）年度前半は、住宅ローン減税期限到来と改正建築基準法施行を控えた駆け込み着工の影響がプラスに作用した。年度後半は、雇用・所得環境の緩やかな改善から、分譲マンションでは増加が見込まれるものの、駆け込み着工の反動もあり、ウエイトの高い持家を中心に引き続き低調に推移し、通年では前年比▲1.6%となる。 （全国0.5%）

（2004年度）年度前半は、現行規模で継続となった住宅ローン減税により、若干の押し上げが見込まれる。年度後半からは、企業収益の改善も頭打ちとなり、雇用・所得環境の回復も鈍化していくことから、依然、将来不安は払拭されず、前年比▲1.9%とマイナスが続く。 （全国0.0%）

2004年度 新設住宅着工戸数(当センター予測)

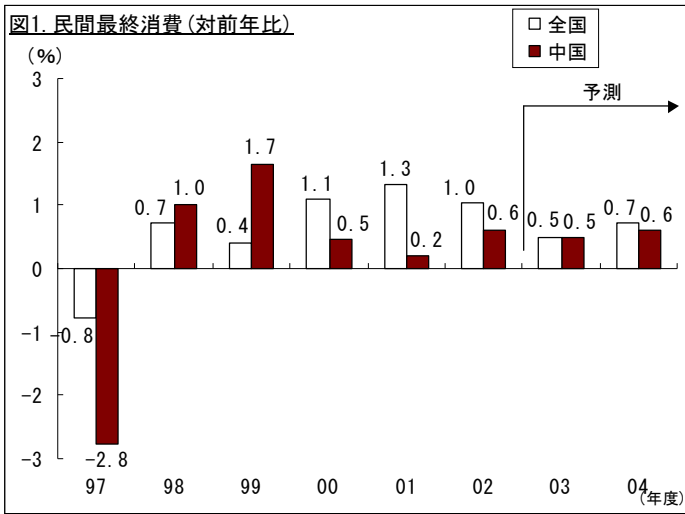
全国： 111.4万戸(前年比▲2.2%)

中国地域： 5.2万戸(前年比▲2.1%)

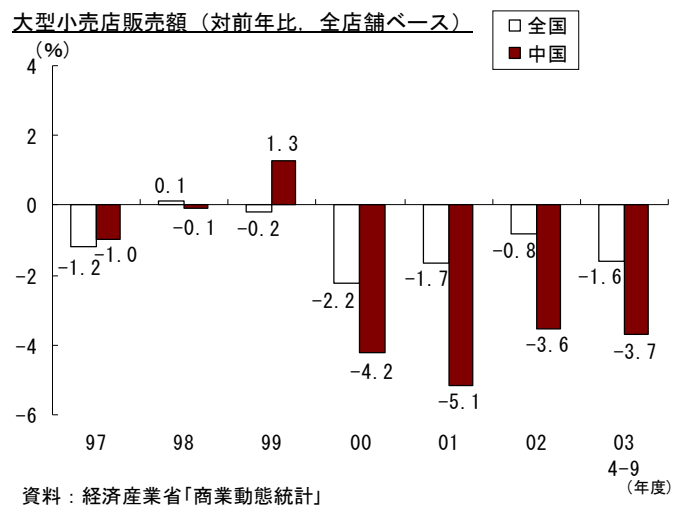
○民間設備投資（図3）

（2003年度）製造業では、新型車対応投資のある輸送用機械、高炉改修のある鉄鋼、能力増強投資のある化学などで増加する。非製造業では、物流施設整備などのある運輸や卸売・小売などで増加することから、全体では大幅増の前年比8.3%と3年ぶりの増加となる。 （全国9.2%）

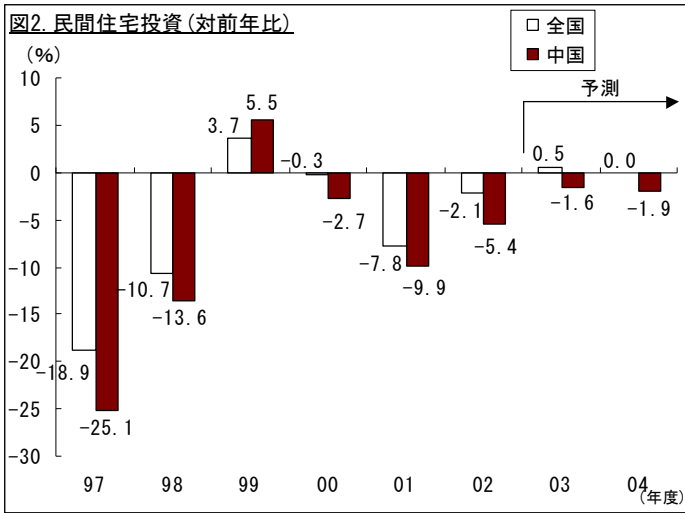
（2004年度）年度後半からの世界経済の減速を受けて、企業収益の改善も頭打ちとなり、次第に減少傾向となるものの、年度前半までは好調に推移するとみられ、依然高水準の前年比3.6%と2年連続の増加となる。 （全国4.1%）



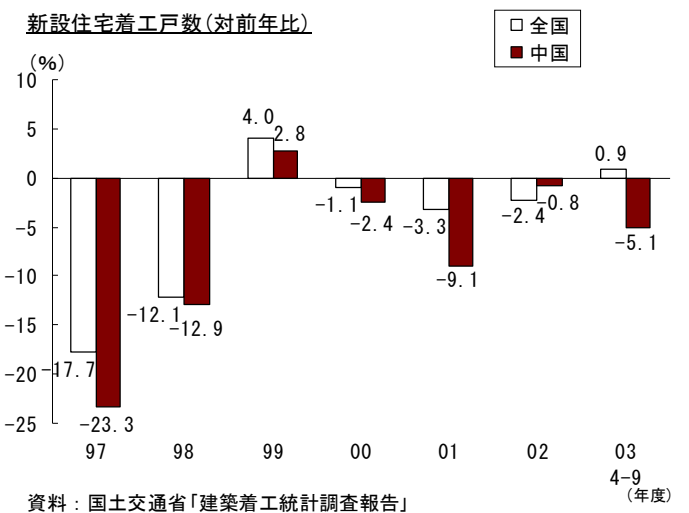
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



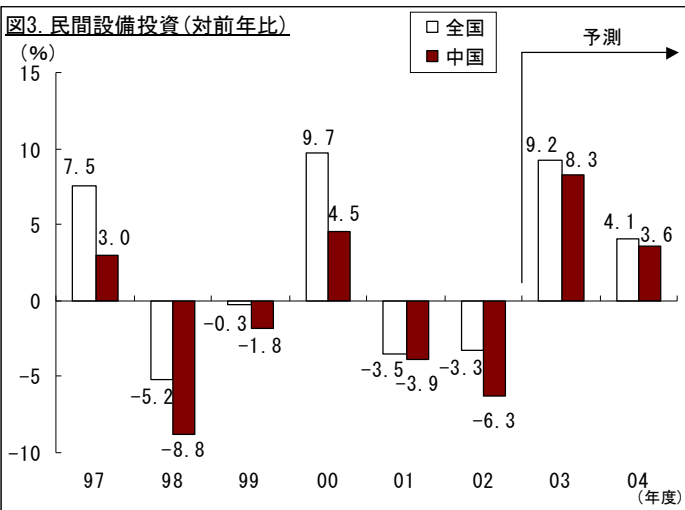
資料：経済産業省「商業動態統計」



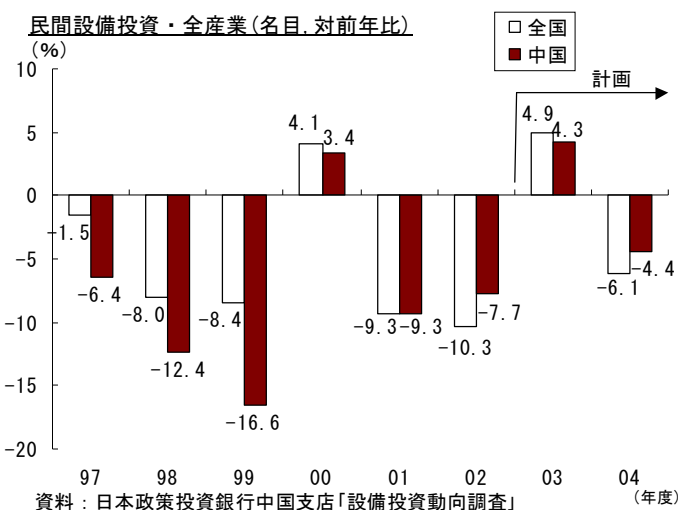
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：日本政策投資銀行中国支店「設備投資動向調査」

注：対象企業資本金：全国—10億円以上
中国—1億円以上

○公的固定資本形成（図4）

（2003年度）年度前半は財政事情の悪化を背景とした緊縮財政路線により，総じて低調な推移となった。年度後半も，引き続き低水準の推移となるとみられることから，前年比▲14.7%となる。（全国▲13.4%）

（2004年度）国と地方の財政を巡る構造改革により，地方歳出のさらなる合理化が迫られるなどの厳しい財政事情から抑制傾向は継続し，前年比▲9.0%となる。（全国▲8.5%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2002年度）

全国：6.1%

中国地域：8.4%（推計値）

○域外需要（移・輸出－移・輸入）

<移・輸出>（図5）

（2003年度）年度前半は，イラク戦争やSARSの影響は軽微なものにとどまり，アジアや西歐向けに，鉄鋼や自動車を中心に輸出が堅調に推移した。年度後半は，米国を中心とした世界経済の持ち直しを受けて，米国向けも自動車などで回復に向かい，国内需要も生産の増加に合わせ緩やかに持ち直すことから，前年比1.7%となる。（全国 輸出8.6%）

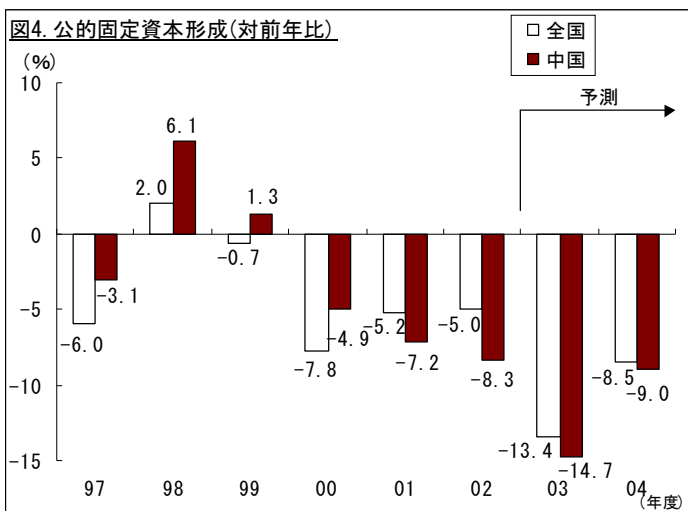
（2004年度）年度前半は，米国の順調な回復による輸出の増加，それに伴う国内生産の増加による移出の増加により，引き続き堅調に推移する。年度後半からは，米国を中心とする世界経済の減速を受けて輸出の増勢も衰え，国内需要も伸び悩んでいくことに加え，円高基調で推移していくこともあり，前年比1.3%となる。（全国 輸出6.3%）

<移・輸入>（図6）

（2003年度）生産拠点の海外移転に伴う逆輸入品や安価な輸入品の増加から増勢を保つ。年度後半からは，生産の回復に合わせプラス幅も拡大し，前年比0.5%となる。（全国 輸入3.5%）

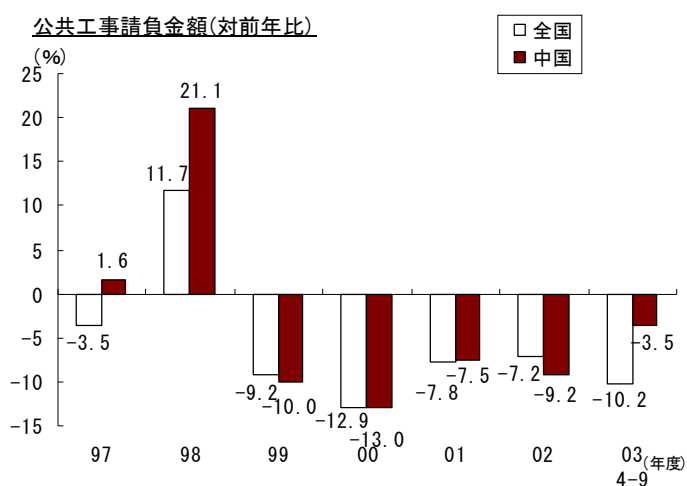
（2004年度）年度前半は堅調に推移するものの，年度後半から世界経済の減速を受けた域内需要の伸び悩みにより，生産も減少傾向となるものの，円高基調で推移することから海外製品の流入は継続し，前年比0.5%となる。（全国 輸入5.6%）

図4. 公的固定資本形成(対前年比)



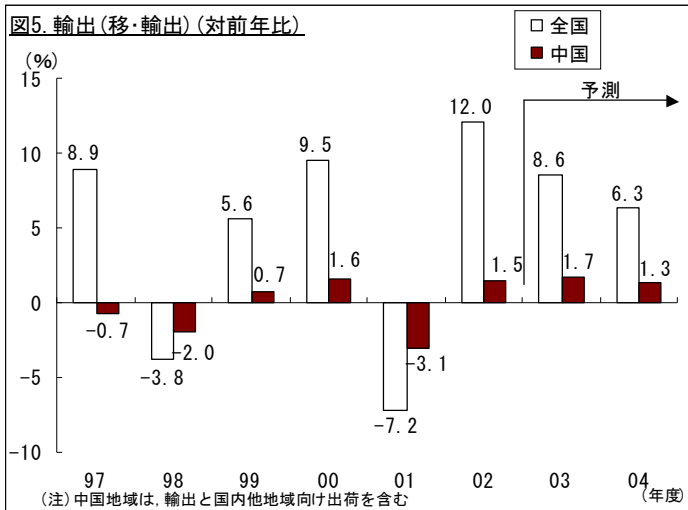
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

公共工事請負金額(対前年比)



資料：西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

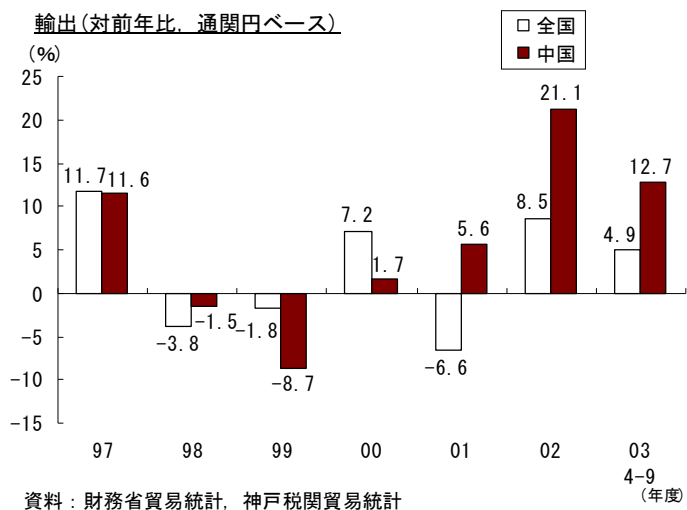
図5. 輸出(移・輸出)(対前年比)



(注)中国地域は、輸出と国内他地域向け出荷を含む

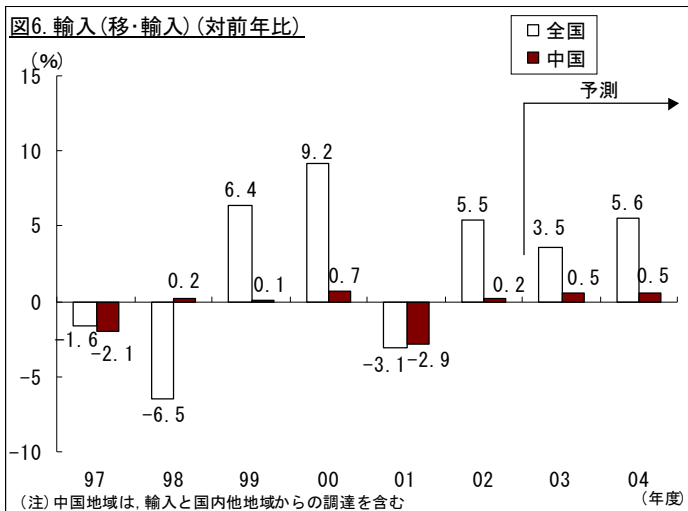
注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸出(対前年比、通関円ベース)



資料：財務省貿易統計、神戸税関貿易統計

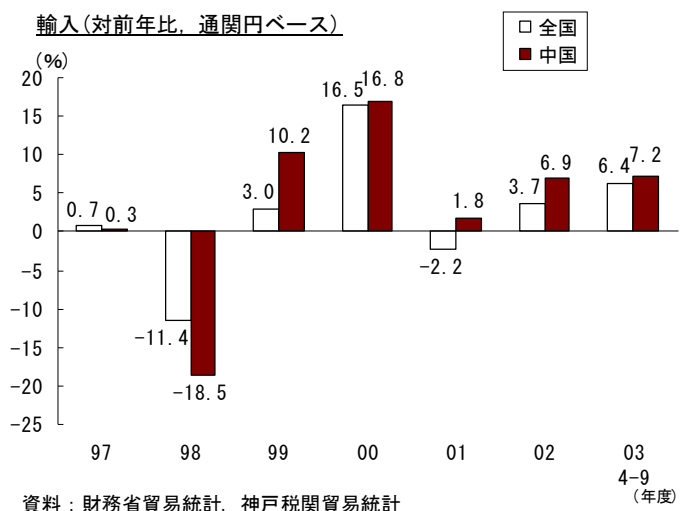
図6. 輸入(移・輸入)(対前年比)



(注)中国地域は、輸入と国内他地域からの調達を含む

注：中国地域の01,02年度は当センターの推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

輸入(対前年比、通関円ベース)



資料：財務省貿易統計、神戸税関貿易統計